

東京大840.4億円、京都大565.2億円など、 国立86大学に総額1兆526.5億円交付！

「復興特別会計」57億円を計上。「授業料等減免」枠に268億円(19.1%増)など、全90法人に総額1兆1,422.7億円(0.9%減)交付！

旺文社 教育情報センター 24年4月

国立大学法人の24年度運営費交付金が、このほど判明した。東京大840億3,746万円、京都大565億2,453万円、東北大505億842万円、大阪大474億5,504万円など、国立86大学に総額1兆526億4,938万円(前年度比0.9%減)が交付される。

4研究機構を含めた全90法人への交付総額は、23年度より104億8,365万円(0.9%)減額の1兆1,422億6,654万円。運営費交付金は16年度の法人化以降、毎年度ほぼ1%の削減率の中、23年度は過去最小の0.5%減であったが、24年度は再び1%近く減少した。

■ 国立大の予算 ■

<国立大の予算編成>

24年度の国立大学法人(82大学、4大学院大学、4研究機構の90法人)の予算規模(事業費)は2兆4,019億円で、23年度より294億円(1.2%)の増額である。(図1・図2参照)

○ 支出(経費)

24年度の国立大学法人(90法人)予算の概要は、経費として、「一般経費」「特別経費」「特殊要因経費」「附属病院経費」の4項目で編成されている。(図1・図2参照)

① 一般経費

一般経費は、第2期中期目標・計画の業務遂行に必要な基盤的な経費を措置する。

24年度の一般経費は1兆3,277億円(前年度より45億円、0.3%減)で、授業料等の収入3,722億円(前年度より12億円減)、雑収入235億円(同19億円増)のほか、「一般運営費交付金」9,320億円(同51億円減)が充てられている。

② 特別経費

教育・研究の取組などにかかる特別経費の24年度予算は1,027億円で、23年度より118億円(13.0%)の増額となっている。当該経費には「特別運営費交付金」が充てられる。

③ 特殊要因経費

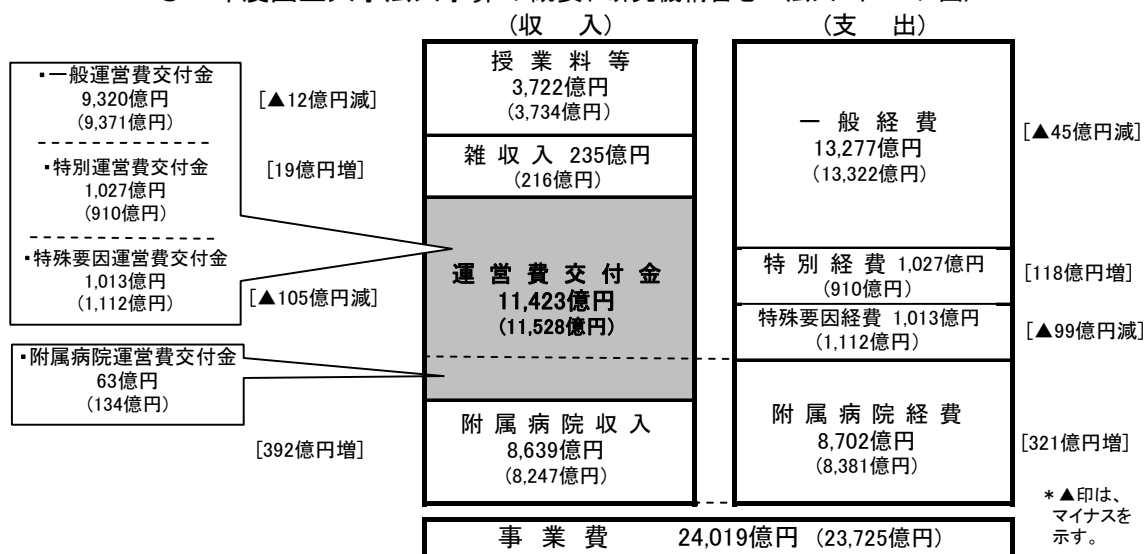
退職手当や特殊な要因による経費。特殊要因経費の24年度予算は1,013億円で、23年度より99億円(8.9%)の減額となる。

④ 附属病院経費

24年度の附属病院経費は8,702億円で、23年度より321億円(0.4%)の増額である。増額321億円の内訳は、「一般診療」経費の増が350億円、債務償還経費の減が29億円。

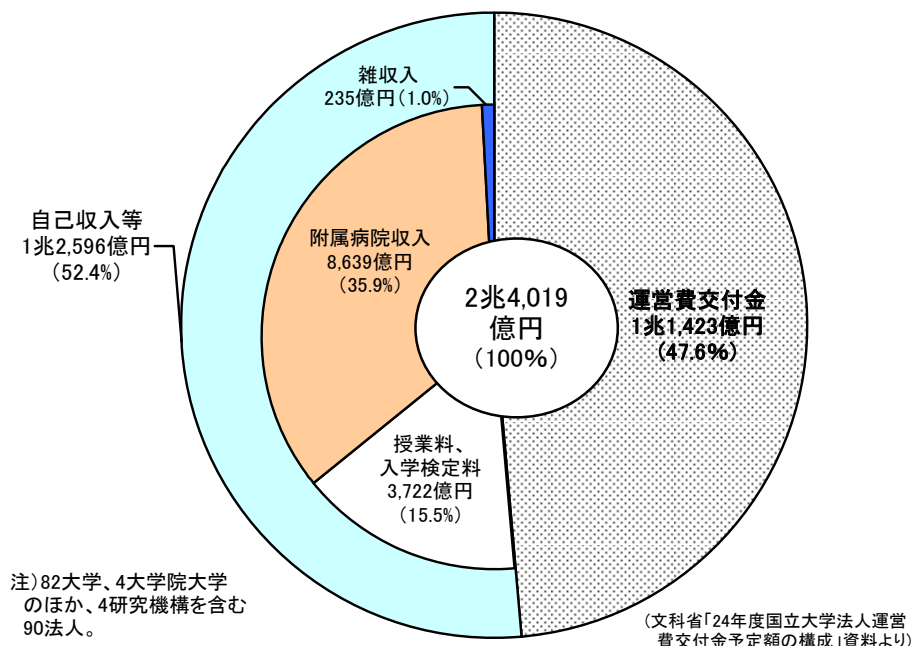
なお、24年度の「附属病院収入」は8,639億を見込んでおり、8,702億円の「附属病院経費」との差額である63億円は、「附属病院運営費交付金」が充てられる。

●24年度国立大学法人予算の概要(4研究機構含む90法人:イメージ図) (図1)



注. ① 上記には、「復興特別会計」計上分(57億円)を含む。 / ② 当資料では、外部資金(受託研究収入、寄附金収入、特許料収入等)など、運営費交付金算定対象外のものに係る計数は含まれていない。 / ③ 各項目の()書きは23年度金額。 / ④ 23年度金額における「一般経費」、「特別経費」及び「附属病院経費」においては、一部組替え掲記されている。 / ⑤ 附属病院収入予算額は、22年度決算等を踏まえた24年度見込み額。<参考> 22年度附属病院収入決算額:8,325億円(決算報告ベース) / ⑥ 4研究機構は、「人間文化研究機構」等の大学共同利用機関の4法人 / ⑦ 項目ごとに四捨五入を行っているため、対前年度増減額において、一致していないものがある。
(文科省「24年度国立大学法人運営費交付金予算額の概要」資料より)

●24年度国立大学法人予算<収入>(4研究機構含む90法人) (図2)



○ 収入

24年度の国立大学法人(90法人)の予算収入は、「運営費交付金」1兆1,423億円(予算収入の47.6%)、「自己収入等」1兆2,596億円(同52.4%)で、総額2兆4,019億円である。

自己収入等の内訳は、「授業料及び入学検定料」3,722億円(同15.5%)、「附属病院収入」8,639億円(同35.9%)、「雑収入」235億円(同1.0%)となっている。

つまり、国立大の運営に必要な経費の“50%強を自己収入等”で賄い、残りを国費(運営費交付金)で賄っている。そして、自己収入等の約 69%が附属病院収入で、約 30%が授業料や入学検定料で占められている。(図1・図2参照)

■ 運営費交付金 ■

<運営費交付金の位置付け>

国立大学法人運営費交付金は、国として確保すべき教育研究事業や人材育成などについての必要経費に対する基盤的な財務措置である。

大学の財務的な自主性、自律性を高めることから、各大学への交付金は人件費・物件費の区分のない(使途の特定なし)、年度も繰り越せる“渡し切り”とし、学生納付金、附属病院収入、受託研究収入、寄附金収入などと同列の収入源の一つという位置付けである。

<24年度国立大学法人運営費交付金>

○ 24年度のポイント

(1) 教育費負担の軽減

意欲・能力のある学生の経済状況に関わらず修学機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大。あわせて、東日本大震災の被災学生の修学機会を確保するため、授業料等免除枠を設定した。⇒ 268億円(内、復興特別会計14億円。23年度より43億円、19.1%増)

- 学部・修士課程：23年度授業料免除率=7.3% → 24年度=8.3%(+1.0ポイント)

23年度対象者=3.6万人 → 24年度=4.2万人(0.6万人増)

- 博士課程：23年度授業料免除率=12.5% → 24年度=12.5%(据え置き)

23年度対象者=0.6万人 → 24年度=0.6万人(±0万人)

- 被災学生分：24年度=約0.2万人分(14億円を復興特別会計に計上)

◆合計：23年度=4.2万人 → 24年度=5.0万人(0.8万人増、43億円増)

(2) 教育研究組織の整備

獣医学分野における「共同教育課程」を活用した学部の整備のほか、新規分野・先端的分野に必要な人材養成のための大学院の整備、地域の医師確保の観点や研究医養成などによる医学部入学定員増などを支援する。

(3) フロンティアの開拓とイノベーション創出への支援

- 世界の学術研究フロンティアを先導する国立大及び大学共同利用機関の大規模プロジェクトの推進 ⇒ 202億円(新規)

- グリーン・イノベーションなど、新成長戦略の実現に資する国立大等の特色ある研究上の取組支援 ⇒ 7億円(新規)

- 治験や先進医療技術に関する研究など、附属病院における臨床研究体制の基盤強化の取組支援 ⇒ 94億円(新規)

など。

(4) 東日本大震災からの復興支援

上記(1)の「授業料等免除枠」(14億円)の設定のほか、被災地の復興を支える教育研究上

の取組支援(28億円)、教育研究体制の円滑な移行支援(15億円)に係る経費として、「復興特別会計」(57億円)を計上。

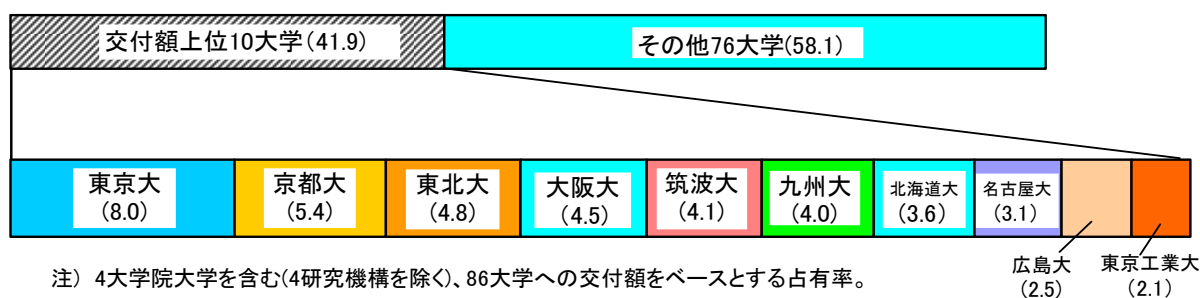
○ 各大学の交付額：最多は東京大の 840 億 3,746 万円

国立大学法人(90 法人)の 24 年度運営費交付金は総額 1 兆 1,422 億 6,653 万 9,000 円で、23 年度より 104 億 8,365 万 4,000 円(0.9%)の減額である。

また、国立大学法人 86 大学(4 研究機構を除く)の 24 年度運営費交付金総額は、23 年度より 100 億 3,240 万 5,000 円(0.9%)減の 1 兆 526 億 4,938 万 3,000 円となっている。各大学の交付額は、表 1 を参照されたい。

各大学の交付額を高額順にみると、①東京大=840 億 3,745 万 5,000 円(86 大学への交付総額に占める割合 8.0%;前年度比 1.5%減)／②京都市大=565 億 2,453 万 3,000 円(同 5.4%; 0.6%減)／③東北大=505 億 842 万 3,000 円(同 4.8%; 5.4%増)など、旧 7 帝大を中心に有力、大規模大学が目立ち、上位 10 大学の交付額 4,415 億 5,940 万 8,000 円で総額の 41.9% を占める。(図 3 参照)

●24年度国立大学法人86大学運営費交付金の占有率状況 (％) (図 3)



注) 4大学院大学を含む(4研究機構を除く)、86大学への交付額をベースとする占有率。

○ 運営費交付金は 8 年間で 992 億円、8.0%削減

国立大は 16 年度の法人化を契機に、各大学の自主性・自律性がより尊重され、大学運営の自由度や教育研究の個性・特色化が進んでいる。それぞれの大学では第 2 期中期目標・計画のもと、知識基盤社会を支える「知」の創造拠点、高度人材育成の中核、地域の教育、文化、医療、産業等を支える拠点、比較的低廉な学費での高等教育機関への進学機会の提供など、国立大としての役割・使命を展開している。

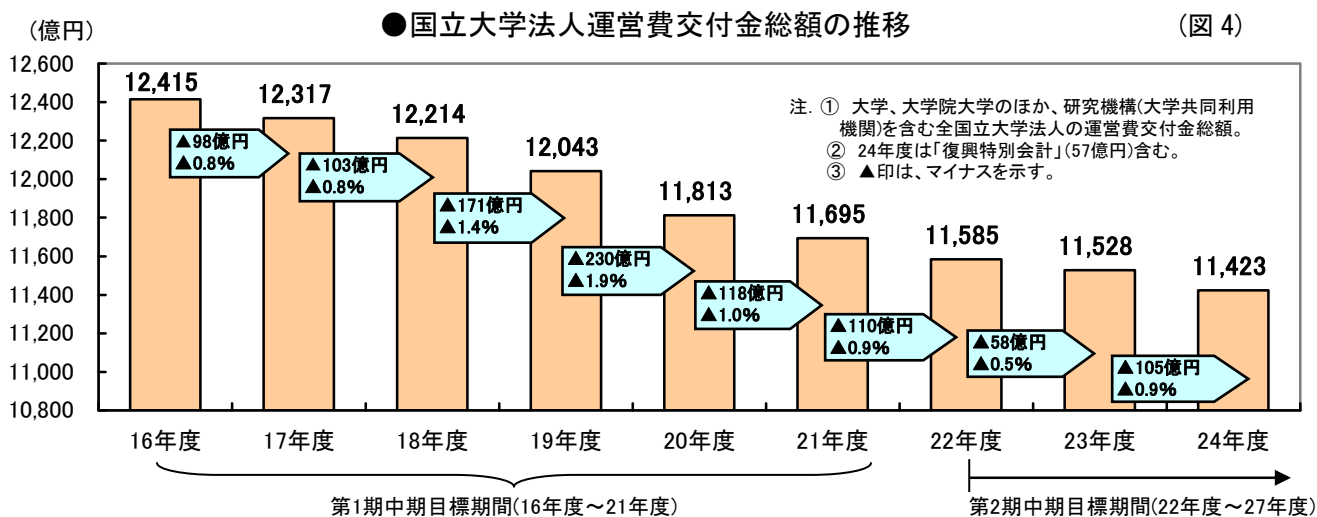
ところで、24 年度の運営費交付金の対前年度減少率は、23 年度の過去最小の減少率(－0.5%)から再び 1%近くまで上昇し、運営費交付金は法人化以降 8 年間(16 年度～24 年度)で 992 億円、8.0%削減されたことになる。これを 24 年度の交付額で見ると、教員養成系や工学・技術・語学系などの単科大、大学院大など、小規模な国立大 30 校近くの消失に相当する。(図 4 参照)

○ 「復興特会」除くと、前年度より 161 億円(1.4%)減

24 年度の運営費交付金 1 兆 1,423 億円(90 法人分)から、東日本大震災からの復興に係る「復興特別会計」57 億円を除くと、24 年度運営費交付金は 23 年度より 161 億円(1.4%)減の 1 兆 1,366 億円となる。

この交付額は、国立大学法人の「第2期中期目標期間」(22年度～27年度)における現時点での最大の削減額と削減率である。(図4参照)

なお、24年度の運営費交付金1兆1,423億円(90法人分)に後述する2つの予算枠の補助金(教育研究力強化費+国立大改革強化推進事業費=181億円)を加えると1兆1,604億円になり、23年度(運営費交付金+大学教育研究特別整備費=1兆1,585億円)より19億円(0.2%)の増額。



■ 教育研究力強化基盤整備費 & 国立大改革強化推進事業 ■

<教育研究力の強化>

国立大の教育研究を支援する補助金として23年度に創設された「大学教育研究特別整備費」(58億円)は24年度で見直され、新たな予算枠が設置された。

新予算枠は「教育研究力強化基盤整備費」(43億円。23年度より15億円減)で、新たな社会ニーズに対応した教育研究組織の整備等を行う国立大に対し、教育研究基盤の整備に対する重点的投資を行う。

<国立大改革強化推進事業>

○ 背景

文部科学大臣と財務大臣は23年12月、大学改革を推進するため「国立大学改革強化推進事業」(138億円)の新設などを含めた24年度運営費交付金等の基本方針について、合意した。具体的な国立大改革の方針は、大臣折衝で合意した以下のような「基本的な考え方」に基づき、文科省内に設置されている「大学改革タスクフォース」(大学改革の戦略部隊)で検討し、協議の上、速やかに着手するとしている。

タスクフォースは行政刷新会議(内閣府)が23年11月に提示した大学改革に関する「提言型政策仕分け」(大学の適正規模、学力低下、赤字経営、法科大学院問題など、5つの論点)を受けて省内に設置された。タスクフォースは省内での大学改革の共通認識を図り、グローバル人材育成のための学修密度の充実と学修成果を重視した教育システムの構築/高校教育と大学教育の接続の改善/それらを実現するためのシステムの整備(質保証の仕組

みの整備、機能別分化の推進とガバナンスの強化、大学の量的規模と質保証の在り方等)を政策課題例として挙げ、今夏を目途に具体的改革案をまとめる予定という。

◆ 国立大改革の「基本的な考え方」の概要

- グローバル化が進展する中、世界の大学と対等に伍していくため、また、今後の我が国の再生のため、大学改革の促進が強く求められている。

特に、文部科学大臣が定める中期目標に基づき、運営費交付金の措置を受けて運営される国立大の機能を抜本的に強化することは、大学改革の最重要課題の一つである。

- 大学の枠組みを超えてオール・ジャパンの視点から、有機的な連携協力を展開できるよう、大学間のネットワークである「大学群」の創出など連携協力システムの構築に取り組む。
- 個々の大学においては、個性や使命の明確化を図り、学部など学内の教育研究組織の大規模な再編成、外国人や実務家等の教員や役員への登用拡大など人材交流の促進などにより、“知の競争力の向上”に努めることが重要。
- こうした施策を効果的に推進するためには、必要な財政措置の確保に加え、「大学群」のスケールや求められる機能、大学間の連携協力促進のための支援方策、それらを踏まえた多様な制度的選択肢の考え方 — 例えば、「一法人複数大学方式」(“アンブレラ方式”) — 、国立大学運営費交付金の配分基準などについての更なる整理が必要。

○ 事業の対応・内容

【対応】：以下のような取組例など、大学の改革強化に積極的に取り組む大学に対する重点的支援を実施する。

〔取組例〕

教育の質の保証と個性・特色の明確化

- 教育審査を伴う学部・研究科の改組
- 外国人や実務家等の教員や役員への登用拡大
- 双方向の留学拡大のための抜本的制度

大学間連携の推進

- 互いの強みを活かした学部・研究科の共同設置
- 地域の大学群の連合・連携
- 大学の枠を超えた連携による教育研究の活性化

大学運営の高度化

- 効率的な大学運営のための事務処理等の共同化
- 大学情報の一元管理と適切な活用による運営体制の強化

【内容】：新たな教育研究組織の整備に必要となる基盤の整備や連携等による各種システムの統合・開発に伴う経費の支援など、国立大の改革強化を行う上で必要となる経費を総合的に支援する(定額補助)。

* * *

次ページに、24年度国立大学法人 86大学「運営費交付金」一覧(高額順：表1)を掲載

●24年度国立大学法人 86大学「運営費交付金」一覧 (24年度交付金高額順/単位:千円)

(表1)

順位	大 学	24年度 交付額	23年度 交付額	対23年度 増減額	対23年度 増減割合	順位	大 学	24年度 交付額	23年度 交付額	対23年度 増減額	対23年度 増減割合
1	東京大	84,037,455	85,319,960	-1,282,505	-1.5%	44	岩手大	8,430,558	6,934,685	1,495,873	21.6%
2	京都大	56,524,533	56,838,232	-313,699	-0.6%	45	茨城大	7,153,549	7,071,791	81,758	1.2%
3	東北大	50,508,423	47,927,270	2,581,153	5.4%	46	北海道教育大	6,839,144	6,842,378	-3,234	0.0%
4	大阪大	47,455,038	49,550,454	-2,095,416	-4.2%	47	東京農工大	6,361,804	6,392,114	-30,310	-0.5%
5	筑波大	42,674,738	42,462,441	212,297	0.5%	48	奈良先端科学 技術大学院大	6,204,751	6,301,997	-97,246	-1.5%
6	九州大	41,953,247	42,852,387	-899,140	-2.1%	49	大阪教育大	6,168,833	6,272,512	-103,679	-1.7%
7	北海道大	37,888,040	38,219,584	-331,544	-0.9%	50	埼玉大	6,105,987	6,131,108	-25,121	-0.4%
8	名古屋大	32,874,465	33,677,066	-802,601	-2.4%	51	滋賀医科大	5,819,622	6,016,137	-196,515	-3.3%
9	広島大	25,797,326	26,864,904	-1,067,578	-4.0%	52	宇都宮大	5,759,056	5,724,142	34,914	0.6%
10	東京工業大	21,746,143	21,796,584	-50,441	-0.2%	53	一橋大	5,616,910	5,652,526	-35,616	-0.6%
11	神戸大	20,830,012	21,610,838	-780,826	-3.6%	54	旭川医科大	5,556,450	5,638,555	-82,105	-1.5%
12	岡山大	19,606,909	18,584,854	1,022,055	5.5%	55	浜松医科大	5,545,164	5,786,761	-241,597	-4.2%
13	新潟大	17,917,367	17,509,404	407,963	2.3%	56	北陸先端科学 技術大学院大	5,527,828	5,601,226	-73,398	-1.3%
14	千葉大	17,900,210	18,165,629	-265,419	-1.5%	57	東京海洋大	5,517,524	5,542,568	-25,044	-0.5%
15	金沢大	16,927,798	17,092,968	-165,170	-1.0%	58	九州工業大	5,314,386	5,294,924	19,462	0.4%
16	鹿児島大	16,058,553	16,000,093	58,460	0.4%	59	電気通信大	5,112,662	5,194,032	-81,370	-1.6%
17	長崎大	15,912,343	16,384,092	-471,749	-2.9%	60	愛知教育大	5,079,700	5,085,299	-5,599	-0.1%
18	熊本大	15,696,383	15,686,334	10,049	0.1%	61	名古屋工業大	4,809,720	4,790,453	19,267	0.4%
19	東京医科歯科大	15,015,806	15,564,579	-548,773	-3.5%	62	東京芸術大	4,733,046	4,763,682	-30,636	-0.6%
20	信州大	14,402,940	14,663,020	-260,080	-1.8%	63	お茶の水女子大	4,654,719	4,697,563	-42,844	-0.9%
21	愛媛大	13,378,327	13,681,681	-303,354	-2.2%	64	京都工芸繊維大	4,532,401	4,691,515	-159,114	-3.4%
22	徳島大	13,277,736	13,737,971	-460,235	-3.4%	65	和歌山大	3,977,453	3,954,995	22,458	0.6%
23	富山大	13,039,055	13,424,399	-385,344	-2.9%	66	長岡技術科学大	3,964,034	3,915,190	48,844	1.2%
24	岐阜大	12,901,181	13,436,573	-535,392	-4.0%	67	豊橋技術科学大	3,865,908	3,887,656	-21,748	-0.6%
25	群馬大	12,849,370	12,931,731	-82,361	-0.6%	68	京都教育大	3,811,757	3,898,306	-86,549	-2.2%
26	琉球大	12,722,563	12,921,760	-199,197	-1.5%	69	福島大	3,707,283	3,329,249	378,034	11.4%
27	三重大	12,225,796	12,701,746	-475,950	-3.7%	70	兵庫教育大	3,628,508	3,613,431	15,077	0.4%
28	山形大	12,163,842	12,037,954	125,888	1.0%	71	鳴門教育大	3,523,217	3,534,798	-11,581	-0.3%
29	山口大	12,053,195	12,617,881	-564,686	-4.5%	72	奈良女子大	3,498,692	3,538,001	-39,309	-1.1%
30	鳥取大	11,310,021	11,722,575	-412,554	-3.5%	73	福岡教育大	3,481,667	3,548,409	-66,742	-1.9%
31	弘前大	11,081,847	11,383,015	-301,168	-2.6%	74	滋賀大	3,244,446	3,225,584	18,862	0.6%
32	島根大	11,059,052	11,047,160	11,892	0.1%	75	東京外国語大	3,109,648	3,418,232	-308,584	-9.0%
33	佐賀大	10,709,924	10,843,356	-133,432	-1.2%	76	上越教育大	3,093,022	3,119,309	-26,287	-0.8%
34	香川大	10,507,233	10,722,195	-214,962	-2.0%	77	宮城教育大	2,865,171	2,785,619	79,552	2.9%
35	秋田大	9,981,047	9,995,646	-14,599	-0.1%	78	室蘭工業大	2,771,740	2,851,208	-79,468	-2.8%
36	高知大	9,974,131	10,152,047	-177,916	-1.8%	79	帯広畜産大	2,590,782	2,622,434	-31,652	-1.2%
37	宮崎大	9,909,713	10,295,574	-385,861	-3.7%	80	奈良教育大	2,503,822	2,600,904	-97,082	-3.7%
38	大分大	9,748,526	9,889,392	-140,866	-1.4%	81	筑波技術大	2,458,836	2,576,962	-118,126	-4.6%
39	山梨大	9,737,489	9,906,867	-169,378	-1.7%	82	北見工業大	2,368,761	2,421,447	-52,686	-2.2%
40	静岡大	9,617,801	9,627,082	-9,281	-0.1%	83	政策研究大学院大	2,020,091	2,064,055	-43,964	-2.1%
41	福井大	9,538,997	9,774,223	-235,226	-2.4%	84	総合研究大学院大	1,913,928	1,926,368	-12,440	-0.6%
42	横浜国立大	8,516,486	8,411,792	104,694	1.2%	85	鹿屋体育大	1,477,115	1,481,448	-4,333	-0.3%
43	東京学芸大	8,462,273	8,440,374	21,899	0.3%	86	小樽商科大	1,436,354	1,468,528	-32,174	-2.2%
	合 計	1,052,649,383	1,062,681,788	-10,032,405	-0.9%						